

[営農システム報告 1]

J A 邑楽館林の営農指導事業の取組みと課題

石崎明久 (J A 邑楽館林園芸部園芸企画課長)

昨年、3JA が合併して誕生した JA 邑楽館林は、園芸販売高の 5～6 割をキュウリが占めており、その生産状況が JA の年間販売高を左右する。

これまでは、おおまかに言って米麦 2ha+施設園芸 20a で 1,000～1,500 万円の農業収入を得ることができたが、近年の販売情勢の変化により収益性が低下。そこで、生産性を改善するための「10100 運動」を展開している。

これは、まずは旧 JA 単位で地域差のあった基本的管理を統一・徹底。初期収量を増加させるために、10a に 100 株を植えることを奨励。そして、収穫期間を 10 日間延長することで後半の収量も上げるなど、全体としての増収を目指している。

技術指導面では、栽培研修会を強化。最近、新規就農者の増加などにより、生産者の技術レベルに大きな差が出てきた。そこで、生産者を技術レベルで階層分けし、それに対応した研修会を実施して生産力の底上げを図っている。

また、ハウスリース事業・農機具リース事業といった生産基盤整備、さらに労働力の補完事業体制も整えている。

販売面では、キュウリを中心に取扱高 100 億円を目指している。もともと系統出荷率が 90%を超えており、面的にも人的にもこれ以上の拡大は難しい。そこで、隣接産地との地域共同販売に取り組み、市場占有率を上げる戦略をとっている。現在、キュウ

りは 8JA の統一規格の中で共同販売を実施。新規格による A 品率の増加と労働性の向上により、組合員にメリットが出てきている状況だ。



現在の一番大きな課題は、情報の整理とそれいかに組合員に伝えるかという点である。というのは、合併により、組合員は 1 万人、専業農家 1,200 戸と規模が大きくなった。管轄範囲が広がり、組合員からのニーズも非常に多様化する中で、それに対応する営農指導担当者は 10 名。個人の能力では対応に限界があり、サポート体制がどうしても必要である。また、営農センターが本所集中となる中で、周辺農家への対応策も考えなければならない。

そういう意味で営農支援システムは、合併 JA において非常に重要なものだと考えている。当 JA では合併を機に電子図書館を導入し、管内 25 支所の窓口を設置している。導入 2 年目となる現在、支所から営農指導担当者にかかってくる電話の件数が非常に減ってきた。営農支援システムが徐々に浸透し、支所の窓口職員の対応範囲が広がってきた成果だと思われる。

今後、この営農支援システムをいかに構築し、さらなる活用につなげるか。この研究会を通して情報交換ができることを期待している。